

2026年6月期 第1四半期決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 株式会社メルカリ 上場取引所 東
コード番号 4385 URL <https://about.mercari.com/>
代表者 （役職名） 代表執行役 CEO（社長） （氏名） 山田 進太郎
問合せ先責任者 （役職名） 執行役 SVP of Corporate 兼 CFO （氏名） 江田 清香 TEL 03（6804）6907
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第1四半期の連結業績（2025年7月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第1四半期	49,440	10.1	9,325	127.6	8,894	104.6	4,957	63.3	4,987	70.0	5,108	143.4
2025年6月期第1四半期	44,924	1.5	4,098	△13.1	4,347	△2.9	3,036	7.9	2,933	4.4	2,098	△34.9

（参考）税引前四半期利益 2026年6月期第1四半期 8,921百万円（59.8％） 2025年6月期第1四半期 5,584百万円（22.0％）

（注）コア営業利益は、営業利益からその他の収益・その他の費用等を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	30.30	29.52
2025年6月期第1四半期	17.90	17.44

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年6月期第1四半期	556,794	105,157	104,815	18.8
2025年6月期	543,763	99,640	99,269	18.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—				
2026年6月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	200,000 ～210,000	3.8 ～9.0	28,000 ～32,000	1.5 ～16.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期1Q	164,701,971株	2025年6月期	164,548,524株
② 期末自己株式数	2026年6月期1Q	287株	2025年6月期	287株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年6月期1Q	164,599,890株	2025年6月期1Q	163,935,390株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記載等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予測等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として保証するものではありません。なお、将来予測情報については、添付資料（P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」）に記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報)	11
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループでは、「あらゆる価値を循環させ、あらゆる人の可能性を広げる」をグループミッションに掲げ、その達成に向けて取り組んでおります。当連結会計年度は、原則として、増益を伴うトップラインの成長を目指すという方針のもと、グループシナジーの創出を意識した事業拡大により、通期連結売上収益200,000～210,000百万円、コア営業利益28,000～32,000百万円を想定しております。

Marketplaceでは、プロダクトのコア体験強化を最優先に進めつつ、高成長事業である越境取引を重点的に強化することで、2027年6月期以降のGMV（注1）成長率加速に向けた土台の構築を進めております。当第1四半期連結累計期間の業績においては、安心・安全に関する取り組みによる成果が出始める中、8～9月に実施した小型便の配送キャンペーンも貢献しました。また、エンタメ・ホビーカテゴリーの伸長等も寄与し、GMVは前年同期比5%増加の2,703億円と順調な滑り出しとなりました。コア営業利益は売上収益の増加に加えて、「メルカリ ハロ」の規律見直しに伴う投資額の縮小も寄与し、前年同期比18億円増加の84億円と高い収益性を実現しました。また、グローバル市場の拡張にむけて、9月30日からは海外利用者に向けた「メルカリ グローバルアプリ」（注2）を台湾・香港で提供開始しました。なお、「メルカリ ハロ」は事業状況や市場環境を勘案し、12月18日をもってサービスの提供終了を決定しております。なお、当事業の撤退に伴う連結業績への影響は軽微であると予想しております。

Fintechでは、日常のあらゆる決済・与信のシーンで選ばれるプロダクトへの基盤確立に向けて取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の業績においては、「定額払い」の持続的な成長に加え、「分割払い」の「メルカリ」内外での利用増加が大きく寄与し、債権残高（注3）が2,691億円に増加しました。回収率（注4）は、独自のAI与信を活かした厳格な与信コントロール等により99.3%を維持しております。その結果、売上収益は前年同期比22%増（ポイント費用の一部が、売上収益からの控除となる会計処理を除くと前年同期比34%増）と高成長を継続するとともに、コア営業利益は前年同期比23億円増加の27億円となりました。

以上の結果、Japan Business（注5）の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益38,413百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益及びコア営業利益は10,962百万円（前年同期比55.0%増）となりました。

USでは、プロダクトのコア体験強化及びマーケティング施策等が順調に進捗しております。これらの貢献もあり、エンタメ・ホビーやファッション等のカテゴリーが伸長した結果、GMVは8月からプラス成長に転換しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績において「Mercari」のGMVは前年同期比0.4%増加の194百万米ドル（286億円。月次平均為替レート換算での積み上げ）、売上収益は9,560百万円（前年同期比1.9%増）となりました。コア営業利益は、競争力のある配送プランの提供や、CRM施策、新規顧客獲得を中心としたマーケティングを行いつつも、前年同期比14億円増加の6億円となりました。セグメント利益は73百万円（前年同期はセグメント損失857百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のグループ業績は、売上収益49,440百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益8,894百万円（前年同期比104.6%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益4,987百万円（前年同期比70.0%増）となりました。

- （注）1. 「Gross Merchandise Value」の略。流通取引総額のことを指す。「メルカリ ハロ」は含まず。
 2. メルカリ初となる世界共通アプリで、海外の購入者は「グローバルアプリ」を通じて、日本の「メルカリ」及び「メルカリShops」の商品を閲覧・購入することが可能。言語や決済、複雑な手続きなどの課題が解消され、日本の「メルカリ」と同様、かんたんかつ安心・安全に利用できる。
 3. 当期末時点における「メルペイのあと払い（翌月払い・定額払い・分割払い）」と「メルペイスマートマネー」の債権残高（破産更生債権等を除く）。
 4. 11か月前に請求を行った「メルペイのあと払い（翌月払い・定額払い・分割払い）」と「メルペイスマートマネー」の金額に対して11か月以内に回収を完了した四半期累計の加重平均割合（破産更生債権等を除く）。
 5. 当第1四半期連結累計期間より、従来「Japan Region」としていたセグメント名称を「Japan Business」に変更。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はなし。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ13,031百万円増加し、556,794百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び現金同等物の主な増減理由は「キャッシュ・フローの状況」に記載しております。
- ・営業債権及びその他の債権は、主に「メルペイのあと払い（翌月払い・定額払い・分割払い）」の利用増加に伴い、前連結会計年度末に比べ19,563百万円増加しております。

- ・差入保証金は、主に「メルペイ」の供託金の返還に伴い、前連結会計年度末に比べ27,498百万円減少しております。
- ・その他の金融資産（流動資産）は、主に定期預金の預入に伴い、前連結会計年度末に比べ20,565百万円増加しております。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7,515百万円増加し、451,637百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・営業債務及びその他の債務は、未払金の減少に伴い、前連結会計年度末に比べ1,108百万円減少しております。
- ・社債及び借入金（流動負債）は、主に翌月払い及び定額払い債権の流動化の変動、及び転換社債型新株予約権付社債の一部を流動負債へ振り替えたことにより、前連結会計年度末に比べ28,247百万円増加しております。
- ・社債及び借入金（非流動負債）は、主に転換社債型新株予約権付社債の一部を流動負債へ振り替えたことにより、前連結会計年度末に比べ23,383百万円減少しております。
- ・預り金は、主に「メルカリ」及び「メルペイ」の利用金額の増加に伴い、前連結会計年度末に比べ4,502百万円増加しております。

（資本）

当第1四半期連結会計期間末における資本につきましては、前連結会計年度末に比べ5,516百万円増加し、105,157百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・資本金は、新株発行等に伴い、前連結会計年度末と比べ175百万円増加しております。
- ・資本剰余金は、新株発行及び株式報酬取引等に伴い、前連結会計年度末と比べ220百万円増加しております。
- ・利益剰余金は、主に親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上に伴い、前連結会計年度末に比べ4,987百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,526百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には148,555百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、18,163百万円となりました。これは主に、税引前四半期利益8,921百万円、営業債権及びその他の債権の増加額19,531百万円、預り金の増加額4,134百万円、差入保証金の減少額（供託金の返還による収入）27,500百万円、法人所得税の支払額3,214百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、21,541百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出299百万円、有形固定資産の取得による支出128百万円、無形資産の取得による支出1,128百万円、定期預金の預入による支出20,000百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、4,407百万円となりました。これは主に短期借入金の増加額12,039百万円、社債の償還及び長期借入金の返済による支出7,218百万円、リース負債の返済による支出414百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、ミッションの達成に向け、引き続き、原則として、増益を伴うトップラインの成長を目指す方針です。2026年6月期の連結売上収益は200,000百万円～210,000百万円（前連結会計年度比3.8%～9.0%増加）、連結コア営業利益については、28,000百万円～32,000百万円（前連結会計年度比1.5%～16.1%増加）を想定しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	147,028	148,555
営業債権及びその他の債権	254,728	274,291
預け金	6,370	4,879
その他の金融資産	1,195	21,760
その他の流動資産	10,918	11,739
流動資産合計	420,241	461,226
非流動資産		
有形固定資産	1,428	1,502
使用権資産	8,563	8,318
無形資産	1,270	2,104
繰延税金資産	8,478	7,147
差入保証金	67,328	39,829
その他の金融資産	35,607	35,896
その他の非流動資産	845	768
非流動資産合計	123,522	95,567
資産合計	543,763	556,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	15,049	13,941
社債及び借入金	74,196	102,443
リース負債	1,450	1,421
未払法人所得税等	718	839
引当金	—	272
預り金	217,268	221,771
その他の金融負債	1,834	1,647
その他の流動負債	8,992	8,128
流動負債合計	319,511	350,465
非流動負債		
社債及び借入金	116,754	93,370
リース負債	6,975	6,639
引当金	666	668
繰延税金負債	88	89
その他の非流動負債	124	404
非流動負債合計	124,610	101,171
負債合計	444,122	451,637
資本		
資本金	48,176	48,352
資本剰余金	50,998	51,218
利益剰余金	△3,014	1,972
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	3,109	3,272
親会社の所有者に帰属する持分	99,269	104,815
非支配持分	371	342
資本合計	99,640	105,157
負債及び資本合計	543,763	556,794

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	44,924	49,440
売上原価	13,602	13,504
売上総利益	31,322	35,936
販売費及び一般管理費	27,224	26,610
その他の収益	552	120
その他の費用	303	551
営業利益	4,347	8,894
金融収益	1,358	261
金融費用	121	235
税引前四半期利益	5,584	8,921
法人所得税費用	2,547	3,963
四半期利益	3,036	4,957
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,933	4,987
非支配持分	102	△30
四半期利益	3,036	4,957
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	17.90	30.30
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	17.44	29.52

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期利益	3,036	4,957
その他の包括利益（税効果考慮後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公 正価値の純変動	7	0
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△434	135
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額 の有効部分	△511	15
その他の包括利益（税効果考慮後）合計	△938	150
四半期包括利益	2,098	5,108
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,999	5,137
非支配持分	98	△29
四半期包括利益	2,098	5,108

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					株式引受権	新株予約権	在外営業活動体の換算差額	
2024年7月1日 残高	47,349	50,192	△29,125	△0	—	1,613	1,308	
四半期利益			2,933					
その他の包括利益							△434	
四半期包括利益	—	—	2,933	—	—	—	△434	
株式の発行	146	27				△171		
自己株式の取得				△0				
株式報酬取引		239				237		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			7					
転換社債型新株予約権付社債の償還		△139						
所有者との取引額等合計	146	128	7	△0	—	66	—	
2024年9月30日 残高	47,495	50,320	△26,184	△0	—	1,680	874	

		親会社の所有者に帰属する持分					
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	合計			
2024年7月1日	残高	531	△32	3,422	71,836	308	72,145
	四半期利益				2,933	102	3,036
	その他の包括利益	△507	7	△934	△934	△4	△938
	四半期包括利益	△507	7	△934	1,999	98	2,098
	株式の発行			△171	2		2
	自己株式の取得				△0		△0
	株式報酬取引			237	477		477
	その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△7	△7	—		—
	転換社債型新株予約権付社債の償還				△139		△139
	所有者との取引額等合計	—	△7	58	340	—	340
2024年9月30日	残高	24	△32	2,547	74,177	407	74,585

当第1四半期連結累計期間（自 2025年7月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					株式引受権	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2025年7月1日 残高	48,176	50,998	△3,014	△0	—	1,321	840
四半期利益			4,987				
その他の包括利益							135
四半期包括利益	—	—	4,987	—	—	—	135
株式の発行	175	4				△178	
株式報酬取引		215			22	169	
所有者との取引額等合計	175	220	—	—	22	△9	—
2025年9月30日 残高	48,352	51,218	1,972	△0	22	1,312	976

		親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計			
		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	合計				
2025年7月1日	残高	12	934	3,109	99,269	371	99,640	
	四半期利益				4,987	△30	4,957	
	その他の包括利益	14	0	150	150	0	150	
	四半期包括利益	14	0	150	5,137	△29	5,108	
	株式の発行			△178	1		1	
	株式報酬取引			191	406		406	
	所有者との取引額等合計	—	—	12	408	—	408	
2025年9月30日	残高	27	934	3,272	104,815	342	105,157	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,584	8,921
減価償却費及び償却費	435	617
社債償還益	△1,113	-
受取利息及び受取配当金	△244	△261
支払利息	55	148
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△11,166	△19,531
預け金の増減額 (△は増加)	△3,569	1,503
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	297	△1,152
預り金の増減額 (△は減少)	3,576	4,134
その他	△1,246	△601
小計	△7,391	△6,221
利息の受取額	251	174
利息の支払額	△55	△106
差入保証金の増減額 (△は増加)	-	27,500
法人所得税の支払額	△1,532	△3,214
法人所得税の還付額	-	25
その他	8	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,718	18,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△299
有形固定資産の取得による支出	△92	△128
無形資産の取得による支出	△134	△1,128
定期預金の預入による支出	-	△20,000
その他	35	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190	△21,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,356	12,039
社債の発行及び長期借入れによる収入	13,800	-
社債の償還及び長期借入金の返済	△22,574	△7,218
株式の発行による収入	2	1
リース負債の返済による支出	△286	△414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,413	4,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,531	496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,854	1,526
現金及び現金同等物の期首残高	191,998	147,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	162,143	148,555

(注) 前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形資産の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるために、前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△98百万円は、「無形資産の取得による支出」△134百万円、「その他」35百万円として組み替えております。

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループでは国内におけるフリマアプリ「メルカリ」を中核にする「Japan Business」及び米国におけるフリマアプリ「Mercari」を運営する「US」を報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる主な内容は、以下のとおりであります。

Japan Business	Marketplace	日本国内でのフリマアプリ運営
	Fintech	日本国内での決済金融、暗号資産関連
US	Marketplace	米国でのフリマアプリ運営

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結
	Japan Business	US	計				
売上収益							
Marketplace	25,118	9,380	34,499	—	34,499	—	34,499
Fintech	9,004	—	9,004	—	9,004	—	9,004
その他	—	—	—	1,420	1,420	—	1,420
合計	34,123	9,380	43,504	1,420	44,924	—	44,924
顧客との契約から生じる収益	28,025	9,380	37,405	1,420	38,826	—	38,826
その他の源泉から生じる収益	6,098	—	6,098	—	6,098	—	6,098
合計	34,123	9,380	43,504	1,420	44,924	—	44,924
外部顧客への売上収益	34,123	9,380	43,504	1,420	44,924	—	44,924
セグメント間の内部売上収益	—	—	—	380	380	△380	—
合計	34,123	9,380	43,504	1,800	45,305	△380	44,924
セグメント利益（△損失）	7,074	△857	6,217	389	6,607	△2,259	4,347
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,358
金融費用	—	—	—	—	—	—	121
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	5,584

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツビジネス事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 「US」は配送売上を顧客から受け取る対価の総額で認識しており、5,522百万円を計上しております。

4. 「外部顧客への売上収益」は、顧客との契約から生じる収益及びその他の源泉から生じる収益が含まれております。その他の源泉から生じる収益は、主にIFRS第9号に基づく利息収益であり、利息収益は5,827百万円であります。また、株式会社メルコインが暗号資産交換業者として行う、暗号資産の売買取引については、IFRS第9号を適用したうえで、デリバティブとして会計処理を行っており、当該収益は271百万円であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年7月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結
	Japan Business	US	計				
売上収益							
Marketplace	27,120	9,560	36,680	—	36,680	—	36,680
Fintech	11,320	—	11,320	—	11,320	—	11,320
その他	△26	—	△26	1,466	1,440	—	1,440
合計	38,413	9,560	47,973	1,466	49,440	—	49,440
顧客との契約から生じる収益	29,623	9,560	39,183	1,466	40,650	—	40,650
その他の源泉から生じる収益	8,790	—	8,790	—	8,790	—	8,790
合計	38,413	9,560	47,973	1,466	49,440	—	49,440
外部顧客への売上収益	38,413	9,560	47,973	1,466	49,440	—	49,440
セグメント間の内部売上収益	—	—	—	555	555	△555	—
合計	38,413	9,560	47,973	2,022	49,996	△555	49,440
セグメント利益（△損失）	10,962	73	11,035	△59	10,976	△2,081	8,894
金融収益	—	—	—	—	—	—	261
金融費用	—	—	—	—	—	—	235
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	8,921

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツビジネス事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 「US」は配送売上を顧客から受け取る対価の総額で認識しており、5,356百万円を計上しております。

4. 「外部顧客への売上収益」は、顧客との契約から生じる収益及びその他の源泉から生じる収益が含まれております。その他の源泉から生じる収益は、主にIFRS第9号に基づく利息収益であり、利息収益は8,192百万円であります。また、株式会社メルコインが暗号資産交換業者として行う、暗号資産の売買取引については、IFRS第9号を適用したうえで、デリバティブとして会計処理を行っており、当該収益は597百万円であります。

（3）報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、従来「Japan Region」としていたセグメント名称を「Japan Business」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント名称で記載しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

ソフトウェアの資産計上について

当社グループは、「メルカリ」や「メルペイ」などのサービスを展開し、テクノロジーを活用したプロダクト開発に注力しております。近年ではデジタルアセット取引のような新領域での価値提供を進めるほか、ユーザ体験の高度化や不正取引検知の強化を進めております。

これらの事業において利用するソフトウェアより経済的便益が獲得できる確実性が高まっていることから、当社では制作したソフトウェアの利用による将来の経済的便益の獲得が確実であることを判断するための開発工程の整理や承認プロセスの強化を行いました。これにより、経済的便益の獲得が確実であると認められるソフトウェア制作費用について、ソフトウェア又はソフトウェア仮勘定として資産計上しております。

（重要な後発事象）

重要な事業からの撤退

（1）概要

当社は、スキマバイトサービス「メルカリ ハロ」の提供を終了することといたしました。

当該サービスは、2024年3月より「だれでも、すぐに、かんたんに」スキマバイトができるサービスとして提供して参りました。しかしながら、市場環境の変化やサービスの利用状況などを総合的に勘案した結果、2025年10月14日にサービス提供の終了を決定いたしました。

（2）事業の内容

スキマバイトサービス「メルカリ ハロ」の企画・開発・運営

（3）撤退時期

2025年12月18日にサービスの提供を終了いたします。

（4）撤退が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当事業の撤退に伴う連結業績に対する影響は軽微であると予想しております。